

1 概要

- (1) 内政では、先住民青年の死亡事件に係る国家警察軍の証拠隠滅行為を受け、警察軍長官が解任され、新長官が任命されたほか、新科学技術知識イノベーション大臣の任命も行われた。また、12月のAdimark GfK社の世論調査及びピニエラ政権発足後初めてとなるCEP（公共研究センター）の世論調査が発表された。
- (2) 外交では、ピニエラ大統領がアルゼンチン（G20ブエノスアイレス・サミット出席）を訪問し、アンプエロ外相は、メキシコ及び米国（メキシコ大統領就任式及びマイアミ・イノベーションサミット出席）を訪問した。また、2019年のG20大阪サミットへのチリ招待参加が発表された。

2 内政

(1) Adimark GfK 社の世論調査（12月）

1月3日、当地主要調査機関 Adimark GfK 社は12月の世論調査結果を発表した。

大統領（政権）支持率

支持：38%（前回比－6ポイント），不支持：52%（前回比＋3ポイント）

(2) チリ海軍200周年記念国際観艦式

2日、「ピ」大統領は、海軍200周年式典の一環としてバルパライソで開催された国際観艦式にモレル大統領夫人と共に出席した。なお、同式典には、エスピナ国防大臣、レイバ海軍総司令官、アン英国王女殿下も出席した。

(3) 公共研究センター（CEP）の世論調査

7日、公共研究センター（CEP）は大統領支持率等に関する世論調査結果（調査期間：2018年10月19日～11月25日）を発表した。今次調査は「ピ」政権発足後に初めて実施された。

ア 大統領支持率（前回比はバチェレ前政権時に行われた前回調査との比較）

支持：37%（前回比＋14%），不支持：39%（前回比－14ポイント）

イ 今般調査の要点

（ア）「ピ」大統領の評価について、第一次「ピ」政権時（2010～14年）と比較し「政権運営に堅固さがある」との評価は－15ポイントの35%、同様に、「「ピ」大統領を信用できる」は－5ポイントの42%、「「ピ」大統領に親近感を感じる」は－6ポイントの27%とそれぞれ減少の結果となった。

（イ）チリ経済の現状評価は、前回調査と比べポジティブな評価となったものの、チリは停滞しているとの評価（57%）を覆すまでにはいたらなかった。

(ウ)「政府が解決のために最も力を入れて取り組むべき問題」に関する調査では、前回は+10ポイントで「年金」(48%)が「犯罪, 強盗, 盗難対策」(48%)と並び主要な問題の1つとなった。

(4) 科学技術知識イノベーション大臣及び次官の任命

17日、「ピ」大統領は、アンドレス・クーヴ・チリ大学生物医学神経科学研究所所長を科学技術知識イノベーション大臣に、カロリーナ・トレアルバ「ミレニアム科学イニシアティブ」(経済省所管の科学技術振興プログラム)役員を同省次官に各々任命した。

(5) ソト国家警察軍長官の解任及びロサス新国家警察軍長官の就任

20日、「ピ」大統領は、ソト国家警察軍長官に対して辞任を要求し、翌21日に新たにマリオ・ロサス・コルドバ氏を警察軍長官に任命した。今次辞任要求は、11月に発生した先住民青年の死亡事件及び同事件に係る警察軍の証拠隠ぺい行為が明るみに出たことなどを受けて行われた。

3 外交

(1) チリ政府要人の外国訪問

ア ピニェラ大統領のアルゼンチン訪問：G20ブエノスアイレス・サミット出席

11月30日～12月1日、「ピ」大統領は、G20ブエノスアイレス・サミットに出席するためアルゼンチンを訪問した。

同サミット初日終了後の会見において、「ピ」大統領は、成長と包括的な発展を推進するための貿易戦争を終わらせることの必要性を強調した。両日程終了後、「ピ」大統領は、貿易促進、気候変動への対応、再生可能及びクリーンエネルギーの推進、男女共同参画促進のほか、汚職との戦いにおいて前進するための合意に達した旨強調した。

同サミットの枠組みにおいて、「ピ」大統領は、米国、中国、ロシア、フランスなどの大統領と会談したほか、二国間貿易を促進し、インフラ、農業、サイバーセキュリティ、科学及び健康などの分野における協力関係を強化する目的で、英国、インド、イタリア、オランダの首相及びトルコの大統領とそれぞれ二国間会談を行った。

イ アンブレロ外相のメキシコ及び米国訪問：メキシコ大統領就任式及びマイアミ・イノベーションサミット出席

1～4日、「ア」外相は、メキシコ大統領就任式及びマイアミでのイノベーションサミットへの出席のためメキシコ及び米国を訪問した。

1日、「ア」外相は、ロペス・オブラドル新メキシコ大統領の就任式に参加し、その機会において、トゥルヒージョ・コロンビア外相、バレンシア・エクアドル外相、ボレル・スペイン外相、ポポリシオ・ペルー外相とそれぞれ会談し、地域情勢、太平洋同盟の強化、良好な二国間関係等について意見交換した。

4日、「ア」外相は、マイアミにてProChileイノベーションサミットに参加し、米国にある5つ

のチリ商工会議所を連結するための合意に署名した。また、「ア」外相は、ギメネス・マイアミ市長と会談した。

(2) チリ「国連移住グローバル・コンタクト」不参加

10日、外務省及び大統領府は、モロッコのマラケシュで採択された国連移民協定へのチリ不参加の決定に関するプレスリリースを発表した。

「ピ」大統領は、マラケシュで採択された「国連移住グローバル・コンパクト」不参加としたチリ政府の決定を擁護し、正規移住促進に向けてのチリの取組について言及した。

「ア」外相は、チリ政府の「国連移住グローバル・コンパクト」に署名しない決定に関し、国連で議論されている文言は、安全で秩序ある正規移住を目指すチリの規範と衝突する、とした。

(3) ベネズエラに居住するチリ国民に対する帰国支援の実施

18日、外務省は、ベネズエラからの帰国を希望するチリ国民に対する支援プログラムを実施し、チリ空軍機にてアルゼンチン人8人を含む57人がチリに到着した。アルゼンチン人の運搬はアルゼンチン外務省との交渉で実現した。

(4) G20大阪サミットへのチリ招待

18日、2019年G20開催国の日本は、G20事務局公式ホームページ上で、チリがG20大阪サミットに招待されることになった旨を発表した。チリが同サミットに招待されるのは、2012年メキシコ、本年アルゼンチンに次いで三度目となる。

今次発表を受け、「ア」外相は、日本及びG20加盟国がチリを招待することを決めたことは、国際場裡においてチリが重要なアクターであり、多国間主義を尊重していることの証左である旨述べた。

(5) インドネシアで発生した津波被害に対する見舞い

24日、外務省は、インドネシアで発生した津波被害に関し、インドネシア政府及び国民に対し、深い哀悼の意を表するとともに、被害者の家族及びインドネシア政府との連帯を表明した。